

台灣富網纖維股份有限公司
個體財務報告暨會計師查核報告
民國 102 及 101 年度

地址：台北市西寧北路 70 之 1 號 8 樓
電話：(02)2556-8282

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師查核報告	3		-
四、	個體資產負債表	4		-
五、	個體綜合損益表	5~6		-
六、	個體權益變動表	7		-
七、	個體現金流量表	8~9		-
八、	個體財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~16		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16~26		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26~27		五
	(六) 重要會計項目之說明	27~52		六~二五
	(七) 關係人交易	53~54		二六
	(八) 質抵押之資產	54		二七
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	54~55		二八
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	55		二九
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	56		三十
	2. 轉投資事業相關資訊	56		三十
	3. 大陸投資資訊	56		三十
	(十四) 首次採用個體財務報告會計準則	57~64		三一
九、	重要會計項目明細表	69~93		-

會計師查核報告

台灣富網纖維股份有限公司 公鑒：

台灣富網纖維股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達台灣富網纖維股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

台灣富網纖維股份有限公司民國 102 年度個體財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

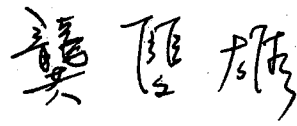
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 游 素 環



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號



會計師 龔 雙 雄



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 19 日

民國 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

		102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
代 碼	資 產	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產							
1100	現金及約當現金（附註四、六及二五）	\$ 72,308	3	\$ 112,112	6	\$ 70,379	3
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動（附註四、七及二五）	-	-	-	-	17	-
1125	備供出售金融資產—流動（附註四、八及二五）	229,486	11	159,258	8	153,000	7
1150	應收票據（附註四、九及二五）	25,348	1	54,308	3	63,434	3
1170	應收帳款（附註四、五、九、二五及二六）	162,499	8	147,284	7	201,403	10
1200	其他應收款（附註二五）	6,738	-	5,202	-	2,228	-
130X	存貨（附註四、五及十）	535,547	26	410,467	20	409,108	20
1410	預付款項	25,168	1	34,082	2	23,021	1
1460	待出售非流動資產（附註四及十二）	11,433	1	-	-	-	-
1470	其他流動資產（附註十五）	412	-	484	-	280	-
11XX	流動資產總計	1,068,939	51	923,197	46	922,870	44
非流動資產							
1523	備供出售金融資產—非流動（附註四、八及二五）	19,884	1	22,133	1	22,674	1
1550	採用權益法之投資（附註四及十一）	55,618	3	47,847	3	43,676	2
1600	不動產、廠房及設備（附註四、十三及二七）	867,506	42	927,452	46	989,317	47
1760	投資性不動產（附註四及十四）	5,569	-	17,466	1	53,732	3
1840	遞延所得稅資產（附註四、五及二二）	59,789	3	60,051	3	59,116	3
1915	預付設備款（附註二八）	4,639	-	-	-	-	-
1990	其他非流動資產（附註十五）	1,224	-	1,224	-	1,124	-
15XX	非流動資產總計	1,014,229	49	1,076,173	54	1,169,639	56
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,083,168	100	\$ 1,999,370	100	\$ 2,092,509	100
負債及權益							
流動負債							
2100	短期借款（附註十六及二五）	\$ 80,000	4	\$ 100,000	5	\$ 30,000	1
2110	應付短期票券（附註十六及二五）	60,000	3	-	-	-	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動（附註四、七及二五）	2,277	-	-	-	-	-
2150	應付票據（附註十七及二五）	28,396	1	29,374	1	54,101	3
2170	應付帳款（附註十七、二五及二六）	47,441	2	40,488	2	28,350	1
2219	其他應付款（附註十八及二五）	53,663	3	53,224	3	67,485	3
2230	當期所得稅負債（附註四及二二）	4,793	-	3,454	-	3,819	-
2310	預收款項	9,859	1	10,700	1	14,025	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債（附註十六及二五）	22,600	1	51,600	3	51,600	3
2399	其他流動負債（附註十八）	3,684	-	3,961	-	3,941	-
21XX	流動負債總計	312,713	15	292,801	15	253,321	12
非流動負債							
2540	長期借款（附註十六及二五）	-	-	22,600	1	74,200	4
2570	遞延所得稅負債（附註四及二二）	526	-	526	-	643	-
2640	應計退休金負債（附註四、五及十九）	117,373	6	119,840	6	124,483	6
2670	其他非流動負債（附註十八）	3,945	-	40	-	-	-
25XX	非流動負債總計	121,844	6	143,006	7	199,326	10
2XXX	負債總計	434,557	21	435,807	22	452,647	22
權益（附註二十及二二）							
股 本							
3110	普 通 股	1,403,098	67	1,403,098	70	1,403,098	67
3200	資本公積	55,713	3	53,877	3	49,290	2
保留盈餘							
3310	法定盈餘公積	17,534	1	17,534	1	951	-
3320	特別盈餘公積	37,213	2	-	-	-	-
3350	未分配盈餘	70,860	3	100,722	5	203,804	10
3300	保留盈餘總計	125,607	6	118,256	6	204,755	10
3400	其他權益	155,815	7	79,954	4	74,341	3
3500	庫藏股票	(91,622)	(4)	(91,622)	(5)	(91,622)	(4)
3XXX	權益總計	1,648,611	79	1,563,563	78	1,639,862	78
負債與權益總計							
		\$ 2,083,168	100	\$ 1,999,370	100	\$ 2,092,509	100

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：張煜生



經理人：張煜生



會計主管：吳長智



民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（淨損）為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註四及二六）				
4110	銷貨收入	\$ 2,084,241	100	\$ 2,159,202	100
4170	銷貨退回	(6,498)	-	(4,863)	-
4190	銷貨折讓	(878)	-	(1,684)	-
4000	營業收入合計	2,076,865	100	2,152,655	100
5000	營業成本（附註十九、二一 及二六）	(1,914,139)	(92)	(2,012,897)	(94)
5900	營業毛利	162,726	8	139,758	6
	營業費用（附註十九及二一）				
6100	推銷費用	(84,166)	(4)	(89,321)	(4)
6200	管理費用	(45,600)	(2)	(63,351)	(3)
6300	研究發展費用	(5,465)	(1)	(5,934)	-
6000	營業費用合計	(135,231)	(7)	(158,606)	(7)
6510	其他收益及費損淨額（附註 二一）	(375)	-	(48)	-
6900	營業淨利（損）	27,120	1	(18,896)	(1)
	營業外收入及支出				
7070	採用權益法認列之子公 司、關聯企業及合資 損益份額	1,662	-	380	-
7100	利息收入	18	-	14	-
7130	股利收入	6,345	1	10,575	-
7190	其他收入（附註二一）	4,890	-	1,948	-
7225	處分投資利益	42	-	-	-
7230	外幣兌換利益	5,640	-	-	-

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7630	外幣兌換損失	\$ -	-	(\$ 4,287)	-
7635	透過損益按公允價值衡 量之金融資產(負債)				
	損失	(2,341)	-	(131)	-
7050	財務成本(附註四及二 一)	(1,339)	-	(1,890)	-
7590	什項支出	(90)	-	(210)	-
7000	營業外收入及支出				
	合計	<u>14,827</u>	<u>1</u>	<u>6,399</u>	<u>-</u>
7900	稅前淨利(損)	41,947	2	(12,497)	(1)
7950	所得稅費用(附註四及二二)	(5,312)	-	(4,887)	-
8200	本年度淨利(損)	<u>36,635</u>	<u>2</u>	<u>(17,384)</u>	<u>(1)</u>
	其他綜合損益				
8325	備供出售金融資產未實 現評價損益	75,861	3	5,613	1
8360	確定福利之精算(損失) 利益	(1,472)	-	1,252	-
8390	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅利益 (損失)(附註二二)	<u>250</u>	<u>-</u>	<u>(212)</u>	<u>-</u>
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	<u>74,639</u>	<u>3</u>	<u>6,653</u>	<u>1</u>
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 111,274</u>	<u>5</u>	<u>(\$ 10,731)</u>	<u>-</u>
	每股盈餘(淨損)(附註二三)				
9750	基本每股盈餘(淨損)	<u>\$ 0.28</u>		<u>(\$ 0.13)</u>	
9850	稀釋每股盈餘(淨損)	<u>\$ 0.28</u>		<u>(\$ 0.13)</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：張煜生

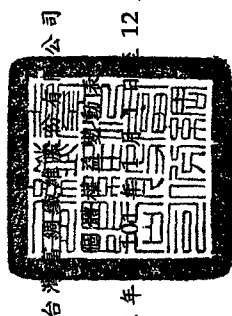


經理人：張煜生



會計主管：吳長智





台灣證券交易所

民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	股數 (仟股)	本額	資本公積	法定盈餘公積	留特別盈餘公積	盈未分配盈餘	其他權益	備供出售金融資產未實現損益	庫藏股票	權益總額
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,403,098	\$ 49,290	\$ 951	\$ -	\$ 203,804	\$ 74,341	\$ -	(\$ 91,622)	\$ 1,639,862
B1	100 年度盈餘分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	16,583	-	(16,583)	-	-	-	-
	現金股利	-	-	-	-	(70,155)	-	-	-	(70,155)
D1	101 年度淨損	-	-	-	-	(17,384)	-	-	-	(17,384)
D3	101 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	1,040	5,613	-	-	6,653
D5	101 年度綜合損益總額	-	-	-	-	(16,344)	5,613	-	-	(10,731)
M1	發放予子公司股利調整資本公積	-	4,587	-	-	-	-	-	-	4,587
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	1,403,098	53,877	17,534	-	100,722	79,954	-	(91,622)	1,563,563
B3	依金管證發第 1010012865 號令提列特別盈餘公積	-	-	-	37,213	(37,213)	-	-	-	-
B5	101 年度盈餘分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	現金股利	-	-	-	-	(28,062)	-	-	-	(28,062)
D1	102 年度淨利	-	-	-	-	36,635	-	-	-	36,635
D3	102 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	(1,222)	75,861	-	-	74,639
D5	102 年度綜合損益總額	-	-	-	-	35,413	75,861	-	-	111,274
M1	發放予子公司股利調整資本公積	-	1,836	-	-	-	-	-	-	1,836
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	1,403,098	55,713	17,534	37,213	70,860	155,815	-	(\$ 91,622)	\$ 1,648,611

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：張煜生

經理人：張煜生

會計主管：吳長智



台灣富源鋼鐵股份有限公司



民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損）	\$ 41,947	(\$ 12,497)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	66,366	71,676
A20300	呆帳費用	1,907	23,671
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨損失	2,341	131
A20900	利息費用	1,339	1,890
A21200	利息收入	(18)	(14)
A21300	股利收入	(6,345)	(10,575)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損失	668	325
A22400	採用權益法之子公司、關聯企業及合資損益份額	(1,662)	(380)
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	(15,000)
A23100	處分投資利益	(42)	-
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	-	(114)
A31130	應收票據	29,509	9,218
A31150	應收帳款	(17,671)	30,356
A31180	其他應收款	(1,536)	(2,974)
A31200	存 貨	(125,080)	49,443
A31230	預付款項	8,914	(11,061)
A31240	其他流動資產	72	(204)
A32110	持有供交易之金融負債	(64)	-
A32130	應付票據	(978)	(24,727)
A32150	應付帳款	6,953	12,138
A32180	其他應付款	420	(14,225)
A32210	預收款項	(841)	(3,325)
A32230	其他流動負債	(277)	20
A32240	應計退休金負債	(3,939)	(3,391)
A33000	營運產生之現金流入	1,983	100,381
A33100	收取之利息	18	14

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
A33300	支付之利息	(\$ 1,320)	(\$ 1,926)
A33500	支付之所得稅	(3,461)	(6,516)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(2,780)	91,953
投資活動之現金流量			
B00400	處分備供出售金融資產價款	3,651	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(6,624)	(4,383)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	1,714
B06800	其他非流動資產	-	(100)
B07100	預付設備款增加	(4,639)	(7,003)
B07600	收取之股利	6,345	10,575
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	(1,267)	803
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款(減少)增加	(20,000)	70,000
C00500	應付短期票券增加	60,000	-
C01700	償還長期借款	(51,600)	(51,600)
C04300	其他非流動負債增加	3,905	40
C04500	支付現金股利	(28,062)	(70,155)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(35,757)	(51,715)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	-	692
EEEE	現金及約當現金(減少)增加數	(39,804)	41,733
E00100	年初現金及約當現金餘額	112,112	70,379
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 72,308	\$ 112,112

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：張煜生



經理人：張煜生



會計主管：吳長智



台灣富網纖維股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

台灣富網纖維股份有限公司（以下稱「本公司」），創立於 62 年 6 月，從事特多龍布之產銷。74 年 3 月奉准改組，以經營合成化學纖維、絲紗、線之加工針織品、梭織布成衣及加工絲之製造買賣為主要業務。本公司股票業經主管機關核准於 82 年 1 月在台灣證券交易所掛牌交易。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 19 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日(註1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡 規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭 露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

	IASB 發布之生效日(註1)
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融

負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. 合併、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(2) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工福利」之修訂

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用

修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

7. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。本公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

8. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

9. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對本公司財務報表影響之說明

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司、關聯企業或聯合控制個體係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資損益份額」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；

2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

編製本公司財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(五) 存 貨

營建存貨－在建房地及待售房地

在建房地及待售房地以取得成本為入帳基礎，在建房地係已投入尚未建造完成之營建土地、營建工程成本及工程完工前資本化之利息，俟工程完工後成本結轉時，採售價比例或建坪比率分攤成本。一旦擇定以後，同一工程前後年度不得變更。

製造存貨

存貨包括原料、物料、半成品及製成品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司之投資。

子公司係指本公司具有控制之個體（含特殊目的個體）。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

當喪失對子公司控制時，本公司係按喪失控制日之公允價值衡量其對前子公司之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失控制當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與本公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產（包括因該等目的而處於建造過程中之不動產）。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。本公司採直線基提列折舊。

建造中之投資性不動產係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於達預期使用狀態時開始提列。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分

攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 待出售非流動資產

非流動資產帳面金額之回收主要係透過出售交易而非繼續使用，則分類為待出售。符合此分類之非流動資產必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

分類為待出售之非流動資產係以帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量，且對此類資產停止提列折舊。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

C. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款及現金及約當現金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若

於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量或透過損益按公允價值作後續衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

3. 衍生工具

本公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約，用以管理本公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具

之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依照以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異或虧損扣抵等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於

其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自取得子公司所產生，其所得稅影響數納入投資子公司之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 59,789 仟元、60,051 仟元及 59,116 仟元。由於未來獲利之不可預測性，合併公司於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止分別尚

有 8,142 仟元、9,116 仟元及 8,120 仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生年度期間為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量按該金融資產之原始有效利率折現之值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會增加認列減損損失。

(三) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(四) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 200	\$ 200	\$ 200
銀行支票及活期存款	72,108	111,912	70,179
	<u>\$ 72,308</u>	<u>\$ 112,112</u>	<u>\$ 70,379</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.02%~0.05%	0.02%~0.05%	0.02%~0.05%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
衍生工具（未指定避險）			
—遠期外匯合約	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u> 17</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生工具（未指定避險）			
—遠期外匯合約	\$ <u> 2,277</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額（仟元）
<u>102年12月31日</u>			
預購遠期外匯	新台幣兌日圓	102.11.22~103.01.20	JPY90,000/NTD26,694
預購遠期外匯	新台幣兌日圓	102.12.02~103.02.25	JPY90,000/NTD26,352
預購遠期外匯	新台幣兌日圓	102.12.12~103.03.10	JPY90,000/NTD25,884
<u>101年1月1日</u>			
預售遠期外匯	美元兌新台幣	100.12.22~101.01.18	USD300/NTD9,099

101年12月31日無未到期之遠期外匯合約。

本公司102及101年度從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、備供出售金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票	\$ 229,486	\$ 155,881	\$ 150,171
基金受益憑證	<u> -</u>	<u> 3,377</u>	<u> 2,829</u>
備供出售金融資產	\$ <u>229,486</u>	\$ <u>159,258</u>	\$ <u>153,000</u>
<u>非 流 動</u>			
未上市（櫃）股票	\$ <u>19,884</u>	\$ <u>22,133</u>	\$ <u>22,674</u>

九、應收票據及應收帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 25,348	\$ 54,857	\$ 64,075
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>(549)</u>	<u>(641)</u>
	<u>\$ 25,348</u>	<u>\$ 54,308</u>	<u>\$ 63,434</u>
<u>應收帳款</u>			
非關係人	\$ 166,315	\$ 148,427	\$ 207,626
關係人	377	271	213
減：備抵呆帳	<u>(4,193)</u>	<u>(1,414)</u>	<u>(6,436)</u>
	<u>\$ 162,499</u>	<u>\$ 147,284</u>	<u>\$ 201,403</u>

本公司對商品銷售依約定交易條件收款。應收款項之減損評估係首先確認是否存在客觀證據顯示重大個別應收款項發生減損，重大個別應收款項存在客觀證據顯示發生減損者，應個別評估其減損金額，其餘存在客觀證據顯示發生減損之非屬重大之應收款項，以及無減損客觀證據之應收款項，將具類似信用風險特徵者納入群組，分別評估該組資產之減損。本公司對於帳齡（以立帳日為準）超過 180 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳並轉列於催收款，對於帳齡 91 天至 180 天以內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去延遲記錄及收回經驗，作為評估備抵呆帳基礎。

於資產負債表日應收帳款帳齡分析如下表。對於帳齡介於 91 至 180 天之應收帳款，本公司管理階層評估無減損之客觀證據且其信用品質並未重大改變，未來仍可回收其金額。惟仍依帳齡區間考量一般授信風險提列備抵呆帳。

應收帳款之帳齡分析如下（以立帳日為準）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未逾期亦未減損	\$ 158,577	\$ 148,249	\$ 199,445
已提減損應收帳款			
帳齡 91 至 180 天	<u>8,115</u>	<u>449</u>	<u>8,394</u>
	<u>\$ 166,692</u>	<u>\$ 148,698</u>	<u>\$ 207,839</u>

備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度			101年度		
	應收票據	應收帳款	催收款	應收票據	應收帳款	催收款
年初餘額	\$ 549	\$ 1,414	\$ 61,710	\$ 641	\$ 6,436	\$ 32,925
加：本年度提列呆帳費用	-	2,779	-	-	-	28,785
減：本年度迴轉呆帳費用	(549)	-	(323)	(92)	(5,022)	-
年底餘額	\$ -	\$ 4,193	\$ 61,387	\$ 549	\$ 1,414	\$ 61,710

催收款帳列其他非流動資產項下。

十、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製成品	\$ 193,384	\$ 168,486	\$ 199,423
半成品	109,163	97,258	92,546
原料	115,787	94,368	112,012
物料	<u>6,778</u>	<u>5,346</u>	<u>5,127</u>
	425,112	365,458	409,108
在建工程	<u>110,435</u>	<u>45,009</u>	-
	<u>\$ 535,547</u>	<u>\$ 410,467</u>	<u>\$ 409,108</u>

102年12月31日暨101年12月31日及1月1日之備抵存貨跌價損失分別為167,679仟元、167,679仟元及182,679仟元。102及101年度與存貨相關之銷貨成本分別為1,914,139仟元及2,012,897仟元。

102及101年度之銷貨成本分別包括存貨淨變現價值回升利益0仟元及15,000仟元、存貨盤虧135仟元及44仟元、出售下腳收入15,651仟元及13,148仟元。

本公司於101年2月1日與大宇紡織股份有限公司簽訂合建分成之土地開發合約，擬將雙方共同持有雲林斗六市科加段0009-0000地號之土地，共同興建房屋銷售一大富華堡案。雙方約定由本公司從事本開發案之規劃、設計、工程發包、營建管理及銷售服務；除銷管費用由合併公司先行全數支付廠商，再向大宇紡織纖維股份有限公司收取50%之款項外，其餘按合約約定由承包商直接向雙方依50%款項請款。開發案所需負擔第一期及第二期工程之預估成本分別為157,900仟元及102,750仟元，房屋銷售收入係按實際銷售金額提撥1%作為合併公司獎勵金後，餘按合約約定認列收入。

十一、採用權益法之投資

投資子公司

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市（櫃）公司			
長輝投資股份有限公司	\$ 75,467	\$ 68,105	\$ 62,701
減：轉列庫藏股票	(36,228)	(36,228)	(36,228)
	39,239	31,877	26,473
榮輝控股有限公司	16,379	15,970	17,203
	<u>\$ 55,618</u>	<u>\$ 47,847</u>	<u>\$ 43,676</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
長輝投資股份有限公司	99.98%	99.98%	99.98%
榮輝控股有限公司	100.00%	100.00%	100.00%

102 及 101 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

十二、待出售非流動資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
待出售土地	<u>\$ 11,433</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司預計於未來 3 個月內處分一投資性不動產－土地，該土地原先係本公司於 98 年增購「雲林科技工業區竹圍子」之土地，持有作投資用途，目前已與買主簽約，惟尚未過戶。將該土地分類為待出售非流動資產時，並無應認列之減損損失，102 年 12 月 31 日亦無減損情形。

十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他設備	合計
成本						
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 345,172	\$ 468,787	\$ 1,188,723	\$ 12,658	\$ 318,377	\$ 2,333,717
增 添	-	1,331	2,729	50	273	4,383
處 分	-	-	(17,613)	(1,947)	(40,345)	(59,905)
重 分 類	-	7,512	1,875	-	(2,384)	7,003
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 345,172</u>	<u>\$ 477,630</u>	<u>\$ 1,175,714</u>	<u>\$ 10,761</u>	<u>\$ 275,921</u>	<u>\$ 2,285,198</u>

（接次頁）

(承前頁)

	自有土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他設備	合 計
<u>累計折舊</u>						
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 214,314	\$ 873,205	\$ 11,536	\$ 245,345	\$1,344,400
折舊費用	-	13,475	41,738	469	15,530	71,212
處 分	-	-	(17,555)	(1,874)	(38,437)	(57,866)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 227,789</u>	<u>\$ 897,388</u>	<u>\$ 10,131</u>	<u>\$ 222,438</u>	<u>\$1,357,746</u>
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 345,172</u>	<u>\$ 254,473</u>	<u>\$ 315,518</u>	<u>\$ 1,122</u>	<u>\$ 73,032</u>	<u>\$ 989,317</u>
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 345,172</u>	<u>\$ 249,841</u>	<u>\$ 278,326</u>	<u>\$ 630</u>	<u>\$ 53,483</u>	<u>\$ 927,452</u>
<u>成 本</u>						
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 345,172	\$ 477,630	\$1,175,714	\$ 10,761	\$ 275,921	\$2,285,198
增 添	-	1,069	3,683	440	1,432	6,624
處 分	-	(3,814)	(229,151)	(9,041)	(1,167)	(243,173)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 345,172</u>	<u>\$ 474,885</u>	<u>\$ 950,246</u>	<u>\$ 2,160</u>	<u>\$ 276,186</u>	<u>\$2,048,649</u>
<u>累計折舊</u>						
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 227,789	\$ 897,388	\$ 10,131	\$ 222,438	\$1,357,746
折舊費用	-	14,578	37,823	212	13,289	65,902
處 分	-	(3,774)	(228,777)	(8,818)	(1,136)	(242,505)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 238,593</u>	<u>\$ 706,434</u>	<u>\$ 1,525</u>	<u>\$ 234,591</u>	<u>\$1,181,143</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 345,172</u>	<u>\$ 236,292</u>	<u>\$ 243,812</u>	<u>\$ 635</u>	<u>\$ 41,595</u>	<u>\$ 867,506</u>

102 及 101 年度由於並無任何減損跡象，故本公司並未進行減損評估。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
總公司大樓	50 年
工廠建物	35 年
其 他	2 至 50 年
機器設備	3 至 20 年
辦公設備	2 至 10 年
其他設備	2 至 25 年

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十四、投資性不動產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
宜蘭五結房地	\$ 5,569	\$ 6,033	\$ 6,497
雲林科技工業區	-	11,433	47,235
	<u>\$ 5,569</u>	<u>\$ 17,466</u>	<u>\$ 53,732</u>

	土	地	房屋及建築	合	計
<u>成 本</u>					
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 50,970		\$ 10,377	\$ 61,347	
增 添	-		-	-	
轉出至存貨－在建工程	(35,802)		-	(35,802)	
101 年 12 月 31 日餘額	<u>15,168</u>		<u>10,377</u>	<u>25,545</u>	
<u>累計折舊</u>					
101 年 1 月 1 日餘額	-		7,615	7,615	
折舊費用	-		464	464	
101 年 12 月 31 日餘額	-		<u>8,079</u>	<u>8,079</u>	
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 50,970</u>		<u>\$ 2,762</u>	<u>\$ 53,732</u>	
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 15,168</u>		<u>\$ 2,298</u>	<u>\$ 17,466</u>	
<u>成 本</u>					
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 15,168		\$ 10,377	\$ 25,545	
增 添	-		-	-	
轉出至待出售非流動資產	(11,433)		-	(11,433)	
102 年 12 月 31 日餘額	<u>3,735</u>		<u>10,377</u>	<u>14,112</u>	
<u>累計折舊</u>					
102 年 1 月 1 日餘額	-		8,079	8,079	
折舊費用	-		464	464	
102 年 12 月 31 日餘額	-		<u>8,543</u>	<u>8,543</u>	
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 3,735</u>		<u>\$ 1,834</u>	<u>\$ 5,569</u>	

- (一) 本公司之投資性不動產－房屋及建築係以直線基礎按 50 年之耐用年限計提折舊。
- (二) 投資性不動產係出租宜蘭五結之土地及房屋建築及持有雲林科技工業區竹圍子絲織專業區之土地（科加段 28 號）。科加段 28 號土地（面積 1,236.28 m²）係本公司於 98 年度增購「雲林科技工業區竹圍子」之土地，土地成本包括土地價款、工業區開發管理基金及土地過戶手續費。
- (三) 本公司授權由大宇紡織股份有限公司董事長全權處理出售雲林斗六市科加段 28 號土地之相關事宜，並於 102 年 12 月 1 日簽訂合約，

該合約出售總價 114,911 仟元，本公司依持份之預估出售價款為 14,959 仟元，本公司業已於簽約時收取訂金 3,905 仟元，剩餘款項分別於稅單核發及過戶完成時收取。因目前狀態下可供立即出售，且其出售為高度可能，因是將土地成本 11,433 仟元，自投資性不動產轉至待出售非流動資產（請參閱附註十二說明）。

(四) 本公司於 101 年 2 月 1 日與大宇紡織股份有限公司簽訂合建分成之土地開發合約，擬將雙方共同持有雲林斗六市科加段 0009-0000 地號之土地，共同興建房屋銷售，因是將相關土地成本 35,802 仟元自不動產投資轉至存貨—在建工程（請參閱附註十說明）。

(五) 本公司之投資性不動產座落於宜蘭五結及雲林科技工業區，該地段因鄰近地區類似之不動產交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計資料，故無法可靠決定公允價值。

本公司之所有投資性不動產皆係自有權益，未有設定質押擔保之情事。

十五、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
其他	\$ 412	\$ 484	\$ 280
<u>非流動</u>			
存出保證金	\$ 1,224	\$ 1,224	\$ 1,124
催收款	61,387	61,710	32,925
減：備抵呆帳	(61,387)	(61,710)	(32,925)
	\$ 1,224	\$ 1,224	\$ 1,124

十六、借 款

(一) 短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>擔保借款（附註二七）</u>			
—銀行借款	\$ 80,000	\$ 100,000	\$ 30,000

銀行週轉性借款之利率於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 1.33%、1.20%~1.37% 及 1.50%。

(二) 應付短期票券

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付商業本票	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

102 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票 兆豐票券金融股 份有限公司	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60,000</u>	1.238%	無	<u>\$ -</u>

兆豐票券金融股份有限公司之應付商業本票因折現之影響不大，故以原始票面金額衡量。

(三) 長期借款

擔 保 借 款	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
合作金庫商業銀行			
中長期營運週轉借款，借款額度250,000 仟元。借款期間自 98 年 5 月 14 日至 103 年 5 月 14 日，每月還款 3,000 仟元，分 60 期償還。	\$ 15,000	\$ 51,000	\$ 87,000
中長期營運週轉借款，借款額度250,000 仟元，借款期間自 98 年 12 月 30 日至 103 年 5 月 14 日，每月還款 1,300 仟元，分 54 期償還。	<u>7,600</u>	<u>23,200</u>	<u>38,800</u>
小 計	22,600	74,200	125,800
減：列為一年內到期部分	(<u>22,600</u>)	(<u>51,600</u>)	(<u>51,600</u>)
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,600</u>	<u>\$ 74,200</u>

該銀行借款係以本公司自有土地及房屋及建築抵押擔保（參閱附註二七），截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，有效年利率分別為 1.535%、1.524% 及 1.545%。

十七、應付票據及應付帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 28,396	\$ 29,374	\$ 54,101
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ 47,441	\$ 40,488	\$ 28,350

應付帳款依合約約定時間支付，本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資	\$ 11,079	\$ 10,458	\$ 10,103
應付獎金	25,830	28,727	34,540
應付員工紅利及董監酬勞	1,648	-	7,462
應付佣金	6,800	5,752	7,089
應付新制退休金	1,362	1,363	1,427
其 他	6,944	6,924	6,864
	<u>\$ 53,663</u>	<u>\$ 53,224</u>	<u>\$ 67,485</u>
其他負債			
暫收款	\$ 2,423	\$ 958	\$ 997
代收款	1,261	3,003	2,944
	<u>\$ 3,684</u>	<u>\$ 3,961</u>	<u>\$ 3,941</u>
<u>非 流 動</u>			
其他負債			
存入保證金	\$ 3,945	\$ 40	\$ -

十九、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額4%提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之運用，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行2年定期存款利率計算之收益。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。

精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.750%	1.375%	1.500%
計畫資產之預期報酬率	2.000%	1.875%	2.000%
薪資預期增加率	2.000%	2.000%	2.000%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當年度服務成本	\$ 1,185	\$ 1,717
利息成本	1,941	2,354
計畫資產預期報酬	(<u>462</u>)	(<u>718</u>)
	<u>\$ 2,664</u>	<u>\$ 3,353</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 2,083	\$ 3,084
管理費用	<u>581</u>	<u>269</u>
	<u>\$ 2,664</u>	<u>\$ 3,353</u>

於102年及101年度，本公司分別認列1,222仟元精算損失（稅後）及1,040仟元精算利益（稅後）於其他綜合損益。截至102年及

101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為損失 182 仟元（稅後）及利益 1,040 仟元（稅後）。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 135,070	\$ 141,165	\$ 156,995
計畫資產之公允價值	(17,697)	(21,325)	(32,512)
提撥短絀	<u>117,373</u>	<u>119,840</u>	<u>124,483</u>
應計退休金負債	<u>\$ 117,373</u>	<u>\$ 119,840</u>	<u>\$ 124,483</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$141,165	\$156,995
當期服務成本	1,185	1,717
利息成本	1,941	2,354
精算損失（利益）	1,275	(1,694)
福利支付數	(10,496)	(18,207)
年底確定福利義務	<u>\$135,070</u>	<u>\$141,165</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 21,325	\$ 32,512
計畫資產預期報酬	461	718
精算損失	(197)	(442)
雇主提撥數	6,604	6,744
福利支付數	(10,496)	(18,207)
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 17,697</u>	<u>\$ 21,325</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金	22.17	23.39	22.76
短期票券	4.34	10.45	8.12
政府貸款	-	0.07	0.20
債券	9.83	11.00	11.49
固定收益類	19.11	16.06	16.17
權益證券	43.64	38.29	41.26
其他	<u>0.91</u>	<u>0.74</u>	<u>-</u>
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

本公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三一）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	\$ 135,070	\$ 141,165	\$ 156,995
計畫資產公允價值	(\$ 17,697)	(\$ 21,325)	(\$ 32,512)
提撥短絀	\$ 117,373	\$ 119,840	\$ 124,483
計畫負債之經驗調整	(\$ 4,427)	\$ 1,695	\$ -
計畫資產之經驗調整	\$ 197	\$ 442	\$ -

本公司預期於 102 及 101 年度以後一年內對確定福利計畫提撥為 2,882 仟元及 2,664 仟元。

二十、權益

(一) 普通股股本

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數（仟股）	210,000	210,000	210,000
額定股本	\$2,100,000	\$2,100,000	\$2,100,000
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	140,310	140,310	140,310
已發行股本	\$1,403,098	\$1,403,098	\$1,403,098

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

102 及 101 年度各類資本公積餘額之調節如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
出售固定資產稅後利益	\$ 14,723	\$ 14,723	\$ 14,723
現金增資股本溢價	421,569	421,569	421,569
加：庫藏股票交易	221,985	221,985	221,985
減：註銷庫藏股票沖銷 股票溢價	(20,763)	(20,763)	(20,763)
減：出售固定資產稅後 利益資本公積轉回 保留盈餘	(10,059)	(10,059)	(10,059)
減：資本公積彌補虧損	(57,921)	(57,921)	(57,921)

（接次頁）

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
加：89 年度資本公積彌補虧損轉回	\$ 19,160	\$ 19,160	\$ 19,160
減：歷年轉增資	(538,043)	(538,043)	(538,043)
加：子公司收取母公司發放之現金股利	6,423	4,587	-
減：其 他	(<u>1,361</u>)	(<u>1,361</u>)	(<u>1,361</u>)
	<u>\$ 55,713</u>	<u>\$ 53,877</u>	<u>\$ 49,290</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、因合併而發行股票之股本溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年決算如有盈餘，除依法完納稅捐外，應儘先彌補以往年度虧損後，先提 10%法定盈餘公積及就當年度發生之股東權益減項金額提列特別盈餘公積後，再提 2%為員工紅利及 3%之董監事酬勞，其餘由董事會依公司實際營運狀況及資金需求擬具分配議案提請股東常會公決，其中現金股利以不低於 30%為原則。

102 年度應付員工紅利及董監酬勞估列金額分別為 659 仟元及 989 仟元。101 年度本公司因稅後虧損，故未估列員工紅利及董監酬勞。前述員工紅利及董監酬勞係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之一定比例計算。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日的收盤價，並考量除權除息之影響。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 26 日及 101 年 6 月 20 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 16,583	\$ -	\$ -
現金股利	28,062	70,155	0.2	0.5
	<u>\$ 28,062</u>	<u>\$ 86,738</u>		

本公司分別於 102 年 6 月 26 日及 101 年 6 月 20 日之股東常會，決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ -	\$ -	\$ 2,985	\$ -
董監事酬勞	-	-	4,477	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

102 及 101 年度股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞並無差異。

本公司 103 年 3 月 19 日董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈餘分配案	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 3,663	\$ -
現金股利	35,077	0.25

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 25 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 37,213</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司帳列未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額分別為 13,082 仟元及 3,142 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

因首次採用 IFRSs 產生本公司之子公司期末因持有母公司股票市價低於帳面價值之差額，依持股比例計算轉入保留盈餘之金額為 20,989 仟元，提列相同數額之特別盈餘公積不得分派。

(五) 其他權益項目

備供出售金融資產未實現損益

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 79,954	\$ 74,341
備供出售金融資產未實現損益	<u>75,861</u>	<u>5,613</u>
年底餘額	<u>\$155,815</u>	<u>\$ 79,954</u>

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	子 公 司 持 有 母 公 司 股 票 (仟 股)	合 計 (仟 股)
101 年 1 月 1 日 股 數	9,175	9,175
本期增加	-	-
本期減少	-	-
101 年 12 月 31 日 股 數	<u>9,175</u>	<u>9,175</u>
102 年 1 月 1 日 股 數	9,175	9,175
本期增加	-	-
本期減少	-	-
102 年 12 月 31 日 股 數	<u>9,175</u>	<u>9,175</u>

子公司於資產負債表日持有本公司股票之相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
長輝投資公司			
102 年 12 月 31 日	9,175	\$ 76,429	\$ 76,429
101 年 12 月 31 日	9,175	\$ 67,162	\$ 67,162
101 年 1 月 1 日	9,175	\$ 65,051	\$ 65,051

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。本公司之子公司長輝投資公司為維持股東權益於 90 年 11 月公司法修正前持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二一、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收益及費損淨額

	102年度	101年度
租金收入	\$ 293	\$ 277
處分不動產、廠房及設備淨損失	(668)	(325)
	<u>(\$ 375)</u>	<u>(\$ 48)</u>

(二) 其他收入

	102年度	101年度
補助收入	\$ 403	\$ 983
其 他	<u>4,487</u>	<u>965</u>
	<u>\$ 4,890</u>	<u>\$ 1,948</u>

(三) 財務成本

	102年度	101年度
銀行借款利息	\$ 868	\$ 1,665
商業本票利息	<u>471</u>	<u>225</u>
	<u>\$ 1,339</u>	<u>\$ 1,890</u>

利息資本化相關資訊如下：

	102年度	101年度
利息資本化金額	\$ 704	\$ -
利息資本化利率	1.251%	-

(四) 折舊、攤銷及員工福利費用

	102年度			101年度		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工退職後福利						
確定提撥計畫	\$ 6,596	\$ 1,625	\$ 8,221	\$ 6,708	\$ 1,700	\$ 8,408
確定福利計畫	2,083	581	2,664	3,084	269	3,353
其他員工福利	<u>188,947</u>	<u>47,819</u>	<u>236,766</u>	<u>185,715</u>	<u>43,825</u>	<u>229,540</u>
	<u>\$ 197,626</u>	<u>\$ 50,025</u>	<u>\$ 247,651</u>	<u>\$ 195,507</u>	<u>\$ 45,794</u>	<u>\$ 241,301</u>
折舊費用	<u>\$ 65,290</u>	<u>\$ 1,076</u>	<u>\$ 66,366</u>	<u>\$ 70,390</u>	<u>\$ 1,286</u>	<u>\$ 71,676</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當期產生者	\$ 4,795	\$ -
以前年度之調整	4	31
未分配盈餘加徵	-	6,004
遞延所得稅		
當期產生者	<u>513</u>	<u>(1,148)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 5,312</u>	<u>\$ 4,887</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102 年度	101 年度
稅前淨利（損）	<u>\$ 41,947</u>	<u>(\$ 12,497)</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用（17%）	\$ 7,131	\$ -
稅上不可減除之費用	(912)	-
未分配盈餘加徵	-	6,004
未認列之可減除暫時性差異	(974)	(996)
以前年度之當期所得稅費用		
於本年度之調整	4	31
其 他	<u>63</u>	<u>(152)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 5,312</u>	<u>\$ 4,887</u>

本公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果後無法可靠決定。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年度	101年度
<u>遞延所得稅</u>		
當年度產生者		
－確定福利之精算損益	<u>\$ 250</u>	<u>(\$ 212)</u>

(三) 當期所得稅資產與負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 4,793</u>	<u>\$ 3,454</u>	<u>\$ 3,819</u>

(四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合損益	年底餘額
暫時性差異				
確定福利退休計畫	\$ 20,373	(\$ 670)	\$ 250	\$ 19,953
備抵呆帳	10,373	344	-	10,717
其 他	<u>29,305</u>	<u>(186)</u>	-	<u>29,119</u>
	<u>\$ 60,051</u>	<u>(\$ 512)</u>	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 59,789</u>

(接次頁)

(承前頁)

	年初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合損益	年底餘額
<u>遞延所得稅負債</u>				
暫時性差異				
國外營運機構兌換 差額	\$ 526	\$ -	\$ -	\$ 526

101 年度

	年初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合損益	年底餘額
<u>遞延所得稅資產</u>				
暫時性差異				
確定福利退休計畫	\$ 20,491	\$ 94	(\$ 212)	\$ 20,373
備抵呆帳	6,282	4,091	-	10,373
其他	32,343	(3,038)	-	29,305
	<u>\$ 59,116</u>	<u>\$ 1,147</u>	<u>(\$ 212)</u>	<u>\$ 60,051</u>

<u>遞延所得稅負債</u>				
暫時性差異				
國外營運機構兌換 差額	\$ 643	(\$ 117)	\$ -	\$ 526

(五) 未於資產負債表中認列遞延所得稅資產之可減除暫時性差異、未使用虧損扣抵金額

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
虧損扣抵			
111 年度到期	\$ -	\$ 5,318	\$ -
可減除暫時性差異	<u>\$ 47,897</u>	<u>\$ 48,306</u>	<u>\$ 47,765</u>

(六) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後	70,860	100,722	203,804
	<u>\$ 70,860</u>	<u>\$ 100,722</u>	<u>\$ 203,804</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 81,215</u>	<u>\$ 86,887</u>	<u>\$ 96,216</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率皆為 33.87%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(七) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，業經稅捐稽徵機關核定至 100 年度。

二三、每股盈餘(淨損)

單位：每股元

	102年度	101年度
基本每股盈餘(淨損)	<u>\$ 0.28</u>	<u>(\$ 0.13)</u>
稀釋每股盈餘(淨損)	<u>\$ 0.28</u>	<u>(\$ 0.13)</u>

(一) 基本每股盈餘

用以計算基本每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

	102年度	101年度
歸屬於本公司業主之淨利(損)	<u>\$ 36,635</u>	<u>(\$ 17,384)</u>
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數(仟股)	<u>131,135</u>	<u>131,135</u>
基本每股盈餘(淨損)(元)	<u>\$ 0.28</u>	<u>(\$ 0.13)</u>

(二) 稀釋每股盈餘

用以計算稀釋每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

	102年度	101年度
歸屬於本公司業主之淨利 (損)	<u>\$ 36,635</u>	<u>(\$ 17,384)</u>
加權平均股數(仟股)	131,135	131,135
具稀釋作用潛在普通股之影響		
員工分紅(仟股)	<u>79</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普 通股加權平均股數(仟股)	<u>131,214</u>	<u>131,135</u>
稀釋每股盈餘(淨損)(元)	<u>\$ 0.28</u>	<u>(\$ 0.13)</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、資本風險管理

本公司資本以確保集團內各企業能夠在繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司採用審慎之風險管理策略並定期審核，依據業務發展策略及營運需求做出整體性的規劃，以決定本公司適當之資本結構。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

(1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ 2,277	\$ -	\$ 2,277
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券	\$ 229,486	\$ -	\$ -	\$ 229,486
國內未上市（櫃）有價證券	-	-	19,884	19,884
合 計	\$ 229,486	\$ -	\$ 19,884	\$ 249,370

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券	\$ 155,881	\$ -	\$ -	\$ 155,881
國內未上市（櫃）有價證券	-	-	22,133	22,133
基金受益憑證	3,377	-	-	3,377
合 計	\$ 159,258	\$ -	\$ 22,133	\$ 181,391

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ 17	\$ -	\$ 17
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券	\$ 150,171	\$ -	\$ -	\$ 150,171
國內未上市（櫃）有價證券	-	-	22,674	22,674
基金受益憑證	2,829	-	-	2,829
合 計	\$ 153,000	\$ -	\$ 22,674	\$ 175,674

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式估算公允價值，無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。遠期外匯合約之公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。
- (3) 上述以外之其他金融工具公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡			
量	\$ -	\$ -	\$ 17
放款及應收款			
現金及約當現金	72,308	112,112	70,379
應收票據淨額	25,348	54,308	63,434
應收帳款淨額	162,499	147,284	201,403
其他應收款	6,738	5,202	2,228
備供出售金融資產			
備供出售金融資產			
一流動	229,486	159,258	153,000
備供出售金融資產			
一非流動	19,884	22,133	22,674
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡			
量	2,277	-	-
以攤銷後成本衡量			
短期借款	80,000	100,000	30,000

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付短期票券	\$ 60,000	\$ -	\$ -
應付票據	28,396	29,374	54,101
應付帳款	47,441	40,488	28,350
其他應付款	53,663	53,224	67,485
一年或一營業週期 內到期長期負債	22,600	51,600	51,600
長期借款	-	22,600	74,200

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司致力於確保公司因應營運所需時具有足夠且具成本效益之營運資本。本公司審慎管理與營運活動相關之市場風險（包含外幣匯率風險、利率風險及權益工具價格風險）、信用風險及流動性風險等，以降低市場之不確定性對公司財務發生潛在之不利影響。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

本公司承擔之主要市場風險係因外銷而收受外幣資產所產生之匯率風險。在董事會通過之政策所規範及監督之下，本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響；本公司匯率風險之管理係以避險為目的，不以獲利為目的。

本公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額請參閱附註二九。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣對美元貶值／升值百分之五時，本公司於 102 及 101 年度之稅前淨利將分別增加／減少 3,836 仟元及 3,747 仟元。

(2) 利率風險

本公司持續降低對金融機構之借款水準，本公司管理當局認為借款利率波動對本公司影響不大。

(3) 權益工具價格風險

合併公司可能因持有上市櫃權益證券而產生權益價格波動風險。該權益投資係屬策略性投資，並未積極交易該等投資。本公司管理階層評估上述權益證券因價格產生之風險對本公司影響不大。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。為減輕信用風險，本公司管理階層對授信額度之決定及授信核准訂有管理控制程序，以確保逾期應收款項之回收。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。另因流動資金之交易對方均為信用良好之金融機構及公司組織，故該信用風險係屬有限，因此不預期有重大之信用風險。

3. 流動性風險

本公司管理流動性風險之目標，係為確保本公司有足夠之流動性以支應未來公司營運需求。本公司係透過維持適當之資金及銀行融資額度，以支應各項合約義務。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司未動用之銀行融資額度分別為 609,000 仟元、434,800 仟元及 453,200 仟元。

二六、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

	102年度	101年度
<u>關係人類別</u>		
其他關係人—實質關係人	<u>\$ 4,382</u>	<u>\$ 1,713</u>

(二) 進 貨

	102年度	101年度
<u>關係人類別</u>		
其他關係人—實質關係人	<u>\$ 858</u>	<u>\$ 3,278</u>

上述營業交易價格及收付款條件與一般客戶相當。

(三) 應收關係人款項

<u>關 係 人 類 別</u>	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他關係人—實質關係人	<u>\$ 377</u>	<u>\$ 271</u>	<u>\$ 213</u>

(四) 應付關係人款項

<u>關 係 人 類 別</u>	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他關係人—實質關係人	<u>\$ 293</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(五) 其他交易事項

本公司於 101 年 2 月 1 日與大宇紡織纖維股份有限公司簽訂土地共同開發合約，擬將雙方共同持有雲林斗六市科加段 9 號土地，共同興建房屋銷售，約定由本公司從事開發案之規劃、設計、工程發包、營建管理及銷售服務；有關開發案之銷管費用由本公司先行全數支付廠商，再向大宇紡織纖維股份有限公司收取 50%之款項；開發案之其他成本及費用，由本公司及大宇紡織纖維股份有限公司各自支付承包商 50%價金。銷售時以實際銷售金額 1%為本公司獎勵金，餘依合約約定扣除相關損費後，由雙方平均分配。

(六) 對主要管理階層之獎酬

102 及 101 年度對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	<u>\$ 8,716</u>	<u>\$ 8,503</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

本公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
固定資產－自有土地	\$ 44,387	\$ 44,387	\$ 44,387
固定資產－房屋及建築	<u>67,392</u>	<u>71,587</u>	<u>75,483</u>
	<u>\$ 111,779</u>	<u>\$ 115,974</u>	<u>\$ 119,870</u>

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

本公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

- (一) 本公司暨大宇紡織股份有限公司與張詔飛建築師事務所簽訂大富華堡工程規劃設計契約，依雙方簽訂之土地共同開發合約條款約定，各負擔 50% 款項，本公司依約應付第一及第二期工程款分別為 1,500 仟元及 1,696 仟元，截至 102 年 12 月 31 日止，本公司已付價款分別為 1,269 仟元及 763 仟元，帳列存貨－在建工程。
- (二) 本公司暨大宇紡織股份有限公司與柏樺營造有限公司簽訂「大富華堡第一期工程」及「大富華堡第二期工程」工程契約，契約總價分別為 157,900 仟元及 102,750 仟元，依雙方簽訂之共同開發合約條款約定，各負擔 50% 款項，第一期工程已於 102 年 12 月 12 日完工，並於 103 年 1 月 21 日取得使用執照，截至 102 年 12 月 31 日止，本公司已付價款分別為 65,164 仟元及 3,998 仟元，帳列存貨－在建工程。
- (三) 本公司與合群不動產仲介有限公司於 102 年 9 月 25 日簽訂代銷合約，雙方約定自 102 年 10 月 10 日起至 103 年 4 月由合群不動產仲介有限公司代銷大富華堡銷售案，並約定該期間由合群不動產仲介

有限公司直接銷售成交即依簽約底價 2% 支付其佣金，若由本公司自行銷售成交則依簽約底價 1% 支付。

(四) 截至 102 年 12 月 31 日止，本公司業已開立且未使用之信用狀金額為 81,567 仟元（日圓 270,000 仟元）。

(五) 截至 102 年 12 月 31 日止，本公司已承諾訂購之機器設備計 93,087 仟元（含日圓 270,300 仟元），已付價款 4,639 仟元，帳列預付設備款。

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

				102年12月31日			
				外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金				\$	2,803	29.81	\$ 83,547
<u>金 融 負 債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金					229	29.81	6,831
				101年12月31日			
				外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金				\$	3,196	29.04	\$ 92,791
<u>金 融 負 債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金					426	29.04	12,374
				101年1月1日			
				外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金				\$	4,578	30.28	\$ 138,615
<u>金 融 負 債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金					237	30.28	7,173

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七及二五。
10. 被投資公司資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表三。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

三一、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

(一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

資 產	中華民國一般 公認會計原則		影 響 金 額	I F R S s	說 明
預付款項	\$ 21,320	\$ 1,701	\$ 23,021	(五)1.	
遞延所得稅資產—流動	37,955	(37,955)	-	(五)2.	
以成本衡量之金融資產—非流動	17,229	(17,229)	-	(五)11.	
備供出售金融資產—非流動	-	22,674	22,674	(五)11.	
採用權益法之投資	43,056	620	43,676	(五)11.	
固定資產淨額／不動產、廠房及設備	989,317	-	989,317	(五)10.	
投資性不動產	47,235	6,497	53,732	(五)4.	
出租資產	6,497	(6,497)	-	(五)4.	
遞延費用	1,701	(1,701)	-	(五)1.	
遞延所得稅資產	11,875	47,241	59,116	(五)2.及 7.	
負 債					
應付所得稅	3,819	(3,819)	-	(五)5.	
應付費用	67,381	(67,381)	-	(五)6.	
其他應付款	104	67,381	67,485	(五)6.	
當期所得稅負債	-	3,819	3,819	(五)5.	
遞延所得稅負債	-	643	643	(五)2.	
應計退休金負債	87,796	36,687	124,483	(五)7.	
權 益					
未分配盈餘	174,387	29,417	203,804	(五)3.、7.、8.及 10.	
累積換算調整數	3,142	(3,142)	-	(五)8.	
未認列為退休金成本之淨損失	(14,157)	14,157	-	(五)7.	
金融商品未實現損益	68,276	(68,276)	-	(五)9.	
備供出售金融資產未實現損益	-	74,341	74,341	(五)9.及 11.	
未實現重估增值	13,082	(13,082)	-	(五)10.	
庫藏股票	(36,228)	(55,394)	(91,622)	(五)3.	

(二) 101 年 12 月 31 日 個體資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
資 產				
預付款項	\$ 32,898	\$ 1,184	\$ 34,082	(五)1.
遞延所得稅資產—流動	39,678	(39,678)	-	(五)2.
以成本衡量之金融資產—非流動	17,229	(17,229)	-	(五)11.
備供出售金融資產—非流動	-	22,133	22,133	(五)11.
採用權益法之投資	47,781	66	47,847	(五)11.
固定資產淨額／不動產、廠房及設備	927,452	-	927,452	(五)10.
投資性不動產	11,433	6,033	17,466	(五)4.
出租資產	6,033	(6,033)	-	(五)4.
遞延費用	1,184	(1,184)	-	(五)1.
遞延所得稅資產	11,876	48,175	60,051	(五)2.及 7.
負 債				
應付所得稅	3,454	(3,454)	-	(五)5.
應付費用	53,022	(53,022)	-	(五)6.
其他應付款	202	53,022	53,224	(五)6.
當期所得稅負債	-	3,454	3,454	(五)5.
遞延所得稅負債	-	526	526	(五)2.
應計退休金負債	87,091	32,749	119,840	(五)7.
權 益				
未分配盈餘	68,598	32,124	100,722	(五)3.、7.、8.及 10.
累積換算調整數	2,567	(2,567)	-	(五)8.
未認列為退休金成本之淨損失	(14,141)	14,141	-	(五)7.
金融商品未實現損益	74,984	(74,984)	-	(五)9.
備供出售金融資產未實現損益	-	79,954	79,954	(五)9 及 11
未實現重估增值	13,082	(13,082)	-	(五)10.
庫藏股票	(36,228)	(55,394)	(91,622)	(五)3.

(三) 101 年度 個體綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業收入	\$2,152,655	\$ -	\$2,152,655	
營業成本	(2,015,382)	2,485	(2,012,897)	(五)7.
營業毛利	137,273	2,485	139,758	
營業費用	(158,822)	216	(158,606)	(五)7.
其他收益及費損淨額	-	(48)	(48)	(五)12
營業淨損	(21,549)	2,653	(18,896)	
營業外收入及支出	6,926	(527)	6,399	(五)8.及 12.
稅前淨損	(14,623)	2,126	(12,497)	
所得稅費用	(4,428)	(459)	(4,887)	(五)7.
稅後淨損	(\$ 19,051)	\$ 1,667	(17,384)	

(接次頁)

(承前頁)

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
其他綜合損益				
備供出售金融資產未實現利益			\$ 5,613	(五)11.
確定福利之精算利益			1,252	(五)7.
與其他綜合損益組成部分相關 之所得稅損失			(212)	
本年度綜合損益總額			(\$ 10,731)	

(四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101年1月1日）之初始個體資產負債表：

認定成本

本公司於轉換日對部分土地、房屋及建築選擇以中華民國一般公認會計原則之重估價值作為該日之認定成本。其餘不動產、廠房及設備、投資性不動產以及無形資產係採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。此外，本公司選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

(五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

1. 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至個體財務報告會計準則後，應將遞延費用依性質重分類至預付款項科目。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司將遞延費用重分類至預付款項之金額分別為 1,184 仟元及 1,701 仟元。

2. 遞延所得稅資產／負債之分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。轉換至個體財務報告會計準則後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 39,678 仟元及 37,955 仟元。本公司非流動資產之遞延所得稅資產及遞延所得稅負債之金額分別同額增加 526 仟元及 643 仟元。

3. 庫藏股交易

中華民國一般公認會計原則下，子公司持有母公司股票視同庫藏股處理部分，於首次適用財務會計準則公報第三十號「庫藏股票會計處理準則」時，係以 91 年初子公司帳列投資母公司股票之帳面價值作為庫藏股票之入帳基礎，此金額可能不等於原始投資成本。

轉換至個體財務報告會計準則後，庫藏股票之處理並無上述過渡規定，應自始以取回成本自權益中減除，是以應追溯調整權益變動表中庫藏股票相關科目之餘額。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司調整增加庫藏股票及未分配盈餘之金額皆為 55,394 仟元。

4. 出租資產之重分類

中華民國一般公認會計原則下，出租資產帳列其他資產項下。轉換至個體財務報告會計準則後，出租資產依其性質重分類為不動產投資。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司將出租資產重分類至不動產投資之金額為 6,033 仟元及 6,497 仟元。

5. 應付所得稅之表達

中華民國一般公認會計原則下，應付所得稅帳列流動負債項下。轉換至個體財務報告會計準則後，應將應付所得稅依性質重分類至當期所得稅負債。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司將應付所得稅重分類至當期所得稅負債之金額分別為 3,454 仟元及 3,819 仟元。

6. 應付費用之表達

中華民國一般公認會計原則下，應付費用帳列流動負債項下。轉換至個體財務報告會計準則後，應將應付費用金額重分類至其他應付款項。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司應付費用重分類至其他應付款項之金額分別為 53,022 仟元及 67,381 仟元。

7. 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，由於不適用過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司因依個體財務報告會計準則之規定重新精算確定福利計畫，並分別調整增加應計退休金負債 33,986 仟元及 36,687 仟元；遞延所得稅資產分別調整增加 8,184 仟元及 8,643 仟元；未認列為退休金成本之淨損失分別調整增加 14,141 元及 14,157 仟元；未分配盈餘皆調整減少 42,201 仟元。101 年度退休金成本調整減少營業成本 2,485 仟元、營業費用 216 仟元以及所得稅費用調整增加 459 仟元，另因 101 年度認列確定福利計畫之精算損失 1,040 仟元，遞延所得稅資產調整減少 213 仟元及應計退休金負債調整減少 1,237 仟元。

8. 國外營運機構功能性貨幣

中華民國一般公認會計原則下，判斷功能性貨幣之各項指標係採綜合研判。轉換至個體財務報告會計準則後，國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」規定於判斷功能性貨幣時，應優先考量主要指標，再以次要指標佐證功能性貨幣之判斷。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司因功能性貨幣改變，累積換算調整數調整至未分配盈餘之金額皆為 3,142 仟元；另 101 年度匯率變動差異調整增加累積換算調整數 575 仟元以及營業外收益及費損 575 仟元。

9. 金融商品未實現損益之表達

轉換至個體財務報告會計準則後，應將金融商品未實現損益金額重分類至備供出售金融資產未實現損益科目。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司將金融商品未實現損益重分類至備供出售金融資產未實現損益之金額分別為 74,984 仟元及 68,276 仟元。

10. 認定成本

首次採用個體財務報告會計準則時，選擇採我國一般公認會計原則下重估後之不動產金額作為認定成本，帳上不動產相關重估增值準備及未實現重估增值，將分別轉列遞延所得稅負債及保留盈餘。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司將未實現重估增值調整至未分配盈餘之金額皆為 13,082 仟元。

11. 以成本衡量之金融資產

依現行證券發行人財務報告編製準則，持有未於證券交易所上市或未於櫃買中心櫃檯買賣之股票且未具重大影響力者，應列為以成本衡量之金融資產。轉換至個體財務報告會計準則後，指定為備供出售金融資產或未指定為透過損益按公允價值衡量金融資產之權益工具投資，應分類為備供出售金融資產，並以公允價值衡量。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司將以成本衡量之金融資產重分類至備供出售金融資產－非流動之金額皆為 17,229 仟元；另依各該資產負債表日公允價值評價後調增備供出售金融資產未實現損益分別為 4,970 仟元及 6,065 仟元，並分別調整增加採用權益法之投資 66 仟元及 620 仟元。

12. 營業交易性質之重分類

轉換個體財務報告會計準則後，本公司依營業交易之性質將租金收入及處分不動產、廠房及設備之淨損益重分類至其他營業收益及費損項下，包含於營業利益內。截至 101 年度，本公司將租金收入 277 仟元以及處分淨損 325 仟元重分類至其他營業收益及費損項下。

(六) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財務報告會計準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，本公司 101 年度利息收現數 14 仟元與股利收現數 10,575 仟元依規定應單獨揭露。

除此之外，依轉換至個體財務報告會計準則後個體現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

附表一 期末持有有價證券情形

單位：仟股／新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 數 / 單 位	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	備 註
台灣富綱纖維公司	國內上市(櫃)股票 大宇紡織股份有限公司	本公司之董事長為該公司董事長	備供出售金融資產 —流動	21,151	\$ 229,486	15.25	\$ 229,486	
台灣富綱纖維公司	國內非上市(櫃)股票 晶揚科技股份有限公司	無	備供出售金融資產 —非流動	1,088	8,650	1.81	8,650	
台灣富綱纖維公司	國內非上市(櫃)股票 台灣絲織開發股份有限公司	本公司為該公司之董事	"	1,622	11,234	2.73	11,234	
台灣富綱纖維公司	國內非上市(櫃)股票 長輝投資股份有限公司	本公司採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股 權投資	18,997	39,239	99.98	115,652	註
長輝投資公司	國內非上市(櫃)股票 榮輝控股有限公司	"	"	1,739	16,379	100.00	16,379	
長輝投資公司	國內上市(櫃)股票 大宇紡織股份有限公司	本公司之董事長為該公司之董事長	備供出售金融資產 —流動	1,374	14,908	0.99	14,908	
長輝投資公司	國內非上市(櫃)股票 台灣絲織開發股份有限公司	本公司為該公司之董事	備供出售金融資產 —非流動	725	4,902	1.19	4,902	
長輝投資公司	國內非上市(櫃)股票 捷盛科技股份有限公司	無	"	80	326	4.76	326	

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 數 / 單 位		帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	備 註
榮輝控股公司	國內非上市(櫃)股票								
	亞洲科技(1)有限公司	無	備供出售金融資產 —非流動	1,000	\$	-	5.41	\$	
	亞洲科技(2)有限公司	"	"	1,000		-	8.57		
	亞洲科技(3)有限公司	"	"	0.14		-	3.33		
	—普通股	"	"	1		-	3.33		
	—特別股	"	"	86		-	6.14		
	TECH POWER LIMITED	"	"	13		-	4.97		
	SOLAND PACIFIC LIMITED	"	"			-			
	ELOFT INTERNATIONAL INC.	"	"	3,000		-	12		

註：長輝投資股份有限公司股權淨值與帳面金額差異係因子公司持有之母公司股票，其投資成本轉列庫藏股及相關未實現評價損益不予認列所致。

附表二 被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊

單位：仟股，新台幣仟元／美金仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原本期	投資期	資本額	金額	期	股	末	持	有被投資公司	本期認列之	備	註
				始	資	面	面	比	率	額	額	額	投資(損)	益	
台灣富網織維股份有限公司	長輝投資股份有限公司 榮輝控股有限公司 (屬維京群島)	台北市西寧北路70-1號11樓 台北市西寧北路70-1號11樓	投資業 投資業、買賣業	\$ 189,970 57,460 (USD 1,739)	\$ 189,970 57,460 (USD 1,739)	\$ 189,970 57,460 (USD 1,739)	\$ 39,239 16,379	18,997 1,739	99.98 100.00			\$ 3,089 409	\$ 1,253 409	子公司(註) 子公司	

註：本期認列投資利益 1,253 仟元，係依持股比例認列投資利益 3,089 仟元，減除台灣富網織維股份有限公司發放長輝投資股份有限公司之現金股利視同庫股交易處理而轉列資本公積 1,836 仟元後之淨額。

單位：新台幣仟元／美金仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自 台灣匯出金額	本期匯出或收回投資金額	本期匯出 收回	本期自 台灣匯出金額	本公司直接或 間接持股比例%	本期投資 損益	期末帳 面價值	截至本期止 已匯回台灣之 投資收益
紐菲聖國際貿易(上海)有限公司	各類紡織品面料及成衣進出口貿易	\$ 6,794 (USD 200)	透過第三地區公司再投資大陸(註)	\$ 3,397 (USD 100)	USD -	USD -	\$ 3,397 (USD 100)	50	\$ -	USD - (註)	USD -

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
USD 100	USD 100	NTD 989,170

註：本公司透過蔡輝輝控股有限公司轉投資之紐菲聖國際貿易(上海)有限公司業經董事會及股東會決議於93年7月31日結束營業，並於93年度就帳面價值全額提列投資損失。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
備供出售金融資產—流動明細表		明細表二
應收票據明細表		明細表三
應收帳款明細表		明細表四
其他應收款明細表		明細表五
存貨明細表		明細表六
預付款項明細表		明細表七
其他流動資產明細表		明細表八
備供出售金融資產—非流動變動明細表		明細表九
採用權益法之投資變動明細表		明細表十
待出售非流動資產明細表		附註十二
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十三
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		附註十三
投資性不動產變動明細表		附註十四
投資性不動產累計折舊變動明細表		附註十四
遞延所得稅資產明細表		附註二二
其他非流動資產明細表		明細表十一
短期借款明細表		明細表十二
應付短期票券明細表		附註十六
透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動明細表		附註七
應付票據明細表		明細表十三
應付帳款明細表		明細表十四
其他應付款明細表		明細表十五
預收款項明細表		明細表十六
其他流動負債明細表		明細表十七
一年內到期之長期借款明細表		明細表十八
遞延所得稅負債明細表		附註二一
其他非流動負債明細表		明細表十九
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表二十
營業成本明細表		明細表二十一
營業費用明細表		明細表二十二
其他收益及費損淨額明細表		附註二一
營業外收入及支出明細表		明細表二十三

台灣富網纖維股份有限公司

現金及約當現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣仟元

名	稱	摘	要	淨	額
庫存現金及週轉金				\$	200
銀行存款					
支票存款					52,787
活期存款		包括 631 仟美元，@29.81 以及 NTD520 仟元			<u>19,321</u>
					<u>\$ 72,308</u>

台灣富綱纖維股份有限公司
備供出售金融資產—流動明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

國內上市（櫃）股票	摘	要	仟股數／仟單位	面 值（元）	公 平 價 值	公 單 價（元）	總 價 額	提 質	擔 押	保 情	及 形
	大宇紡織股份有限公司		21,151	10		10.85	\$ 229,486				無

台灣富網纖維股份有限公司

應收票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
締紘紡織股份有限公司		貨	款	\$ 10,225	
向 邦			"	2,491	
全御實業股份有限公司			"	2,335	
泰 慶			"	1,903	
其他（註）				<u>8,394</u>	
				25,348	
減：備抵呆帳				<u>-</u>	
				<u>\$ 25,348</u>	

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

台灣富網纖維股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
非關係人					
	東豐纖維企業股份有限公司	貸	款	\$	11,022
	樺良企業股份有限公司		"		25,366
	EAST WEST SUITING MILLS LTD.		"		10,255
	其他（註）		"		<u>119,672</u>
					166,315
關 係 人					377
減：備抵呆帳					(<u>4,193</u>)
					<u>\$162,499</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

台灣富網纖維股份有限公司

其他應收款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
其他應收款		應收營業稅		\$	5,030
		留抵稅額			1,305
		其	他		<u>403</u>
				\$	<u>6,738</u>

台灣富網纖維股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	成	本	成 本 與 市 價 孰 低 評 價	跌	價	溢	價
原	料	原	絲、紗、在機原紗、 在機原絲	\$	106,064		(\$	3,202)	\$	3,385
物	料	化	學品、消耗物料等		6,778		-			-
半	成 品	胚	布		68,789		(	4,946)		10,977
製	成 品	特	多龍布、提花布、 家飾品及加工絲等		175,723		(	6,497)		25,180
在	建房地—大富華堡案				110,435		-			-
減：	備抵存貨跌價損失			(	14,645)		-			-
					453,144		(	14,645)		39,542
呆	滯存貨									
原	料	紗、	原絲		36,927		(	24,002)		-
半	成 品	胚	布		129,486		(	84,166)		-
製	成 品	特	多龍布、加工絲		69,024		(	44,866)		-
減：	備抵存貨呆滯損失			(	153,034)		-			-
					82,403		(	153,034)		-
				\$	535,547		(\$	167,679)	\$	39,542

註：原物料、半成品及製成品市價係以淨變現價值為基礎。

台灣富網纖維股份有限公司

預付款項明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
預付費用		用品盤存		\$ 10,357	
		預付保險費		409	
		其 他		<u>3,406</u>	
				14,172	
預付貨款				<u>10,996</u>	
				<u>\$ 25,168</u>	

台灣富網纖維股份有限公司

其他流動資產明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
暫	付	旅	費	\$	360
		其	他		<u>52</u>
				\$	<u><u>412</u></u>

台灣富綱纖維股份有限公司
備供出售金融資產—非流動明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

未上市(櫃)股票	摘	要	仟股數/仟單位	面 值 (元)	公 單 價 (元)	平 總	價	值 額	提 質	供 押	擔 情	保 形
晶揚科技股份有限公司			1,088	10	7.95		\$	8,650				無
台灣絲織開發股份有限公司			1,662	10	6.76			11,234				"
							\$	19,884				

台灣富綱鐵維股份有限公司
採用權益法之投資變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十

單位：仟股；新台幣仟元

名稱	期 仟	初 股	餘 金	額	本 仟	期 股	增 金	加 額	本 仟	期 股	減 金	少 額	投資(損)益	期 仟	股 數	末 持 股	餘 金	額	股 權 淨 值	(註 1)	提供擔保或 質押情形
非上市櫃公司																					
長輝投資股份有限公司		18,997	\$ 68,105			-	\$ 6,109	(註 2 及 3)		-	\$ -	-	\$ 1,253		18,997	99.98	\$ 75,467	6.12	\$ 115,652		無
榮輝控股股份有限公司		1,739	15,970			-	-			-	-	-	409		1,739	100.00	16,379	9.42	16,379		"
減：轉列庫藏股		-	(36,228)			-	-			-	-	-	-		-	-	(36,228)	-	-		
			\$ 47,847				\$ 6,109				\$ -	-	\$ 1,662				\$ 55,618		\$ 132,031		

註 1：係依被投資公司同期間經會計師查核之財務報表計算。

註 2：係認列備供出售金融資產未實現利益 4,273 仟元。

註 3：本公司發放予長輝投資股份有限公司之現金股利 1,836 仟元，視同庫藏股交易處理，沖銷投資收入。

台灣富網纖維股份有限公司

其他非流動資產明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
存出保證金		房屋押金		\$	100
		其 他			<u>1,124</u>
					<u>1,224</u>
催 收 款					61,387
減：備抵呆帳				(	<u>61,387</u>)
					<u>-</u>
				\$	<u>1,224</u>

台灣富綱纖維股份有限公司

短期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十二

單位：新台幣仟元

債權人	權	摘	要	期	末	金	額	契	約	期	限	利率 % (年息)	融	資	額	度	抵	押	或	擔	保
兆豐商業銀行			抵押借款		\$	80,000			102.10.30~	103.3.31		1.33%	100,000	仟元							請參閱附註二七

台灣富網纖維股份有限公司

應付票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十三

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額
非關係人		
新隆纖維染整股份有限公司	貨 款	\$ 4,821
千發紙管有限公司	"	1,555
其他（註）	"	<u>22,020</u>
		<u>\$ 28,396</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

台灣富網纖維股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十四

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

名	稱	摘	要	金	額
非關係人					
	新隆纖維染整股份有限公司	貨	款	\$	12,137
	大同染整股份有限公司		"		5,549
	集盛實業股份有限公司		"		2,970
	其他（註）				<u>26,785</u>
				\$	<u>47,441</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

台灣富網纖維股份有限公司

其他應付款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十五

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額
其他應付款	年終獎金	\$ 25,830
	員工薪資	11,079
	佣金支出	6,800
	應付員工紅利及董監酬勞	1,648
	勞保費及健保費等保險費	3,139
	退 休 金	1,362
	其 他	<u>3,805</u>
		<u>\$ 53,663</u>

台灣富網纖維股份有限公司

預收款項明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十六

單位：新台幣仟元

名	稱	摘	要	金	額
預收貨款		陞	育	\$	1,161
		ROMA			623
		NEELAM			620
		WALDMAR			1,447
		SKYSUN			596
		其他（註）			<u>5,412</u>
				\$	<u>9,859</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

台灣富綢纖維股份有限公司

其他流動負債明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十七

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
暫收款		溢收貨款		\$	2,423
代收款		代扣員工勞、健保費等			<u>1,261</u>
				\$	<u>3,684</u>

台灣富網纖維股份有限公司
一年內到期之長期借款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表十八

單位：新台幣仟元

債 權 人	摘 要	借 款 金 額	利 率	抵 押 或 擔 保
合作金庫商業銀行(一)	抵押借款	\$ 15,000	1.532%~ 1.545%	請參閱附註二七
合作金庫商業銀行(二)	抵押借款	<u>7,600</u>	1.532%~ 1.545%	"
		<u>\$ 22,600</u>		

台灣富網纖維股份有限公司

其他非流動負債明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十九

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
存入保證金		房屋押金		\$	40
		土地訂金			<u>3,905</u>
				\$	<u>3,945</u>

台灣富網纖維股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表二十

單位：新台幣仟元

項 目	數 量	金 額
成 品 布	15,197,493 碼	\$ 726,478
胚 布	6,605,390 碼	249,431
原 紗	17,124,774 公斤	1,105,504
其 他		<u>2,828</u>
		2,084,241
減：銷貨退回		(6,498)
減：銷貨折讓		(<u>878</u>)
		<u>\$ 2,076,865</u>

台灣富網纖維股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表二十一

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
<u>直接材料</u>			
	期初原料	\$	120,271
	加：本期進料		1,322,531
	加：製成品（加工絲、成品布）轉入		336,606
	加：委外加工（代撚）		17
	加：盤盈		4
	減：出售原料	(	828)
	減：期末原料	(	142,991)
	減：轉列製造費用—其他費用	(	3,354)
	減：轉列營業費用—研究發展費	(	1,672)
			1,630,584
<u>直接人工</u>			
			91,821
<u>製造費用</u>			
			423,323
<u>製造成本</u>			
			2,145,728
	加：期初半成品		189,713
	加：本期購入		314
	加：加工費（代織）		17
	減：出售半成品（胚布）	(	231,109)
	減：期末半成品	(	198,275)
	減：轉列營業費用—研究發展費	(	1,264)
	減：盤虧	(	124)
<u>本期製成品成本</u>			
			1,905,000
	加：期初製成品		217,806
	加：本期購入		15,494
	加：委外加工（染整費）		128,615
	減：轉列營業費用—樣本	(	2,764)
	減：轉列營業費用—研究發展費	(	556)
	減：轉列營業費用—其他費用	(	443)
	減：期末製成品	(	244,747)
	減：製成品代工	(	352)
	減：製成品（加工絲、成品布）轉列原料	(	336,606)
	減：盤虧	(	15)
<u>銷貨成本</u>			
			1,681,432

（接次頁）

(承 前 頁)

項	目	金	額
加：	出售原料	\$	828
	出售半成品（胚布）		231,109
	未入分攤之固定製造費用		15,933
	加工成本		353
	盤 虧		135
減：	下腳出售收入	(	<u>15,651</u>)
			<u>\$ 1,914,139</u>

台灣富網纖維股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表二十二

單位：新台幣仟元

項	目	推 銷 費 用	管 理 及 總 務 費 用	研 究 發 展 費 用	合 計
薪資支出		\$ 17,009	\$ 20,582	\$ 903	\$ 38,494
呆帳損失		-	1,907	-	1,907
運 費		34,467	1	-	34,468
佣金支出		18,468	-	-	18,468
出口費用		7,085	-	-	7,085
什 費		<u>7,137</u>	<u>23,110</u>	<u>4,562</u>	<u>34,809</u>
		<u>\$ 84,166</u>	<u>\$ 45,600</u>	<u>\$ 5,465</u>	<u>\$135,231</u>

台灣富網纖維股份有限公司

營業外收入及支出明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表二十三

單位：新台幣仟元

名	稱	摘	要	金	額
利息收入		銀行存款息		\$	18
權益法認列之投資收益－ 淨額					1,662
處分投資利益					42
股利收入					6,345
兌換利益－淨額					5,640
什項收入					<u>4,890</u>
					<u>18,597</u>
利息費用		各項借款之利息			1,339
金融資產評價損失－淨額					2,341
什項支出					<u>90</u>
					<u>3,770</u>
					<u>\$ 14,827</u>

台北市會計師公會會員印鑑證明書

北市財證字第 1030655 號

會員姓名：
(1) 游素環

(2) 龔雙雄

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段156號12樓

事務所電話：25459988

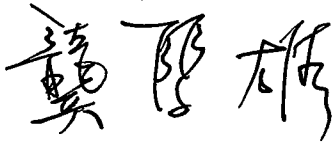
事務所統一編號：94998251

會員證書字號：
(1) 北市會證字第 2029 號

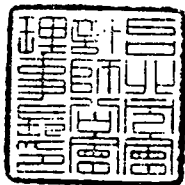
委託人統一編號：04301794

(2) 北市會證字第 1820 號

印鑑證明書用途：辦理台灣富網纖維股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）		存會印鑑（一）	
簽名式（二）		存會印鑑（二）	

理事長：



核對人：



中華民國 一〇 年 月 25 日

